

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020090

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	2 生活支援の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	在宅福祉推進事業補助金	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町社会福祉協議会	関係課	#N/A	
事業指標	在宅福祉事業の実施		#N/A	
事業目標	円滑な実施	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有 ボランティアの参加、協力	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	社会福祉協議会が実施するひとり暮らしの高齢者等を対象とした独居老人交流事業、ふれあい昼食会事業など在宅福祉事業の充実を図るため、その経費の2分の1を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	在宅福祉事業の経費を補助する。	
	在宅福祉事業 ①独居老人交流事業 ②ふれあい昼食会事業						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	1,175	235	235	235	235	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,175	235	235	235	235		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	788	235	235	170	148	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	788	235	235	170	148		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 社会福祉協議会が行う在宅福祉推進事業に対する補助金 ・独居老人交流事業 ・高齢者ふれあい交流会	(実施内容等) 社会福祉協議会が行う在宅福祉推進事業に対する補助金 ・独居老人交流事業 ・高齢者ふれあい交流会	(実施内容等) 社会福祉協議会が行う在宅福祉推進事業に対する補助金 ・独居老人交流事業 ・高齢者ふれあい交流会	(実施内容等) 社会福祉協議会が行う在宅福祉推進事業に対する補助金 ・独居老人交流事業 ・高齢者ふれあい交流会	(実施内容等)	
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施	円滑な実施
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	72%	63%	0%
	全体達成率	20%	40%	54%	67%	67%	
	備考欄						

事業名	在宅福祉推進事業補助金	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係	中西 厳太

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	在宅高齢者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	円滑な事業の実施	
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	高齢者自身が地域社会の中で、自らの経験や知識を生かして積極的に役割を果たしていける社会づくりを目指す。	① 事業実施回数	目標年度	平成28年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	高齢者世帯への訪問やふれあい活動を通じて、相互交流や共助活動に貢献できる。		目標値	2回
			実績値	2回
		②	達成度	100.0%
			目標年度	平成28年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	雄武町社会福祉協議会が実施する、ひとり暮らしの高齢者等を対象とした交流事業やふれあい事業に係る必要経費の補助金を交付した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	明るく活力ある高齢社会を確立するためには、高齢者等に対する在宅福祉事業の充実を図ることが重要であり、支援の必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯への訪問やふれあい活動を通じて、相互交流や共助活動に貢献している。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ボランティアの協力を得るなどして事業費の軽減に努めている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	社会福祉協議会が事業を実施しており、地域全体の高齢者を対象としていることから、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
在宅高齢者の社会参加や地域での見守り体制の強化など高齢者福祉の増進を図るため、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
在宅高齢者に対する支援は継続して行う必要があることから、現状維持が適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止